



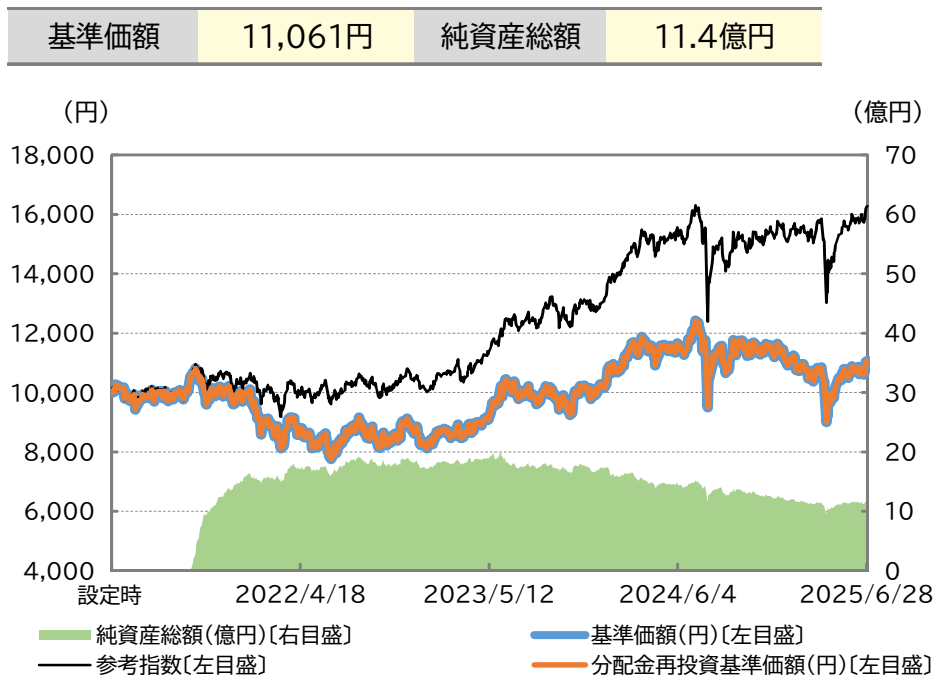
日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

設定日:2021年3月26日 決算日:原則3月10日 信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移 (2021年3月26日~2025年6月30日)



※参考指数は東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

※参考指数は当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。

※参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。

参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	2.1%	2.0%
3ヵ月	6.2%	7.5%
6ヵ月	-4.3%	3.8%
1年	-6.2%	4.1%
3年	37.5%	64.3%
設定来	10.6%	62.7%

課税前分配金の推移

2025年3月10日	0円
2024年3月11日	0円
2023年3月10日	0円
2022年3月10日	0円
—	—
設定来累計	0円

資産別構成比率

資産	組入比率
株式	97.9%
先物・ETF	—
現金等	2.1%
合計	100.0%

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	電気機器	21.3%
2	医薬品	8.2%
3	化学	7.8%
4	小売業	6.8%
5	情報・通信業	6.1%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。(120019)



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 39銘柄)

銘柄名	業種	組入比率	投資判断
1 ソニーグループ	電気機器	5.8%	世界的な大手エンタメ企業の一角。ゲーム・音楽・アニメでトップクラスの地位を有し、シナジー追求による成長に期待。
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.5%	高い収益意識とトップを目指すマインドを持つ大手金融グループ。グループ内でのシナジー効果を高める取り組みを評価。
3 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%	世界トップクラスの自動車メーカー。全固体電池の開発で先行。カイゼンによって、より良いクルマを作り続ける力を評価。
4 東京海上ホールディングス	保険業	4.4%	損保国内最大手。大型M&Aで米国事業を拡大し、今後も資本投下を進めることで、海外中心の収益成長見込む。
5 伊藤忠商事	卸売業	4.2%	投資とトレーディングを両立して成長。投資先企業のオペレーションを改善、収益性向上へと導くノウハウを評価。
6 信越化学工業	化学	4.0%	塩ビ・シリコンウェハの世界企業。柔軟かつスピード感ある経営で汎用品分野での競争優位が続くと判断。
7 日立製作所	電気機器	3.9%	総合電機大手。強固な技術・顧客基盤を強みに社会インフラ近代化を推進。顧客企業との価値共創フレームワークを評価。
8 HOYA	精密機器	3.7%	大手光学機器・レンズメーカー。ヘルスケアとIT領域で、高収益事業を積み上げる経営力を評価。
9 ファーストリテイリング	小売業	3.5%	「ユニクロ」を世界展開。在庫管理新システム稼働でネットと実店舗が一体化。収益性向上への期待高まる。
10 ペプチドリーム	医薬品	3.5%	特殊ペプチド技術に強みを持つ創薬メーカー。世界製薬企業と提携し収益安定。自社創薬のポテンシャルを評価。

※業種は東証33業種の分類を基準としています。



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<マーケット動向と投資行動>

6月の国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国の関税政策に対する不透明感や中東情勢の悪化を背景に、上値の重い展開が続きました。しかし、イスラエルとイランの停戦合意や米国での早期利下げ観測が強まったことが好感され、下旬にかけて株式市場は上昇の勢いを増しました。市場では、好業績が続くAI関連やエンタメ関連を中心にグロース(成長)株が物色された一方、関税政策の影響が懸念された自動車や、日米長期金利の低下が嫌気された銀行・保険などのバリュー(割安)株は軟調な動きとなりました。また、規模別では、小型株が優位となりましたが、大型株とのリターン格差には顕著な開きは見られませんでした。

主な投資行動としては、横浜ゴム(大手タイヤメーカー)を新規で組み入れました。

<組入銘柄のご紹介>

【横浜ゴム】

横浜ゴムは国内大手タイヤメーカーの一つで、農機用タイヤではグローバルシェア約40%を占めるトップメーカーです。乗用車向けタイヤ市場の競争が激化する中、同社は安定した収益を目指すべく、農機用をはじめとしたオフハイウェイタイヤ(未舗装道路や悪路、不整地での使用を想定したタイヤ)の事業強化を進めています。また、主力である乗用車向けタイヤでは、高付加価値化と低コスト化に注力しています。

そうしたなか、買収したインド子会社が得意とするローコストオペレーションを全社的に取り入れたことで、同社の収益性は向上しつつあります。また、巧みな人材マネジメントが奏功し、欧州では乗用車向けシェアが上昇しています。

このような戦略の成果を受け、持続的な成長への確信度が高まったことから、投資を開始しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内株式市場は、米国の関税政策が当初の想定ほど厳しくはならないとの楽観的な見方が広がったことで、足元では落ち着きを取り戻しています。しかし、同政策に対する不透明感は依然として払拭されておらず、さらに中東情勢の緊迫化も続いていることから、今後も不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、グローバルでの競争に今後も勝ち続ける企業を厳選し、長期で投資を行います。独自の戦略実行プロセス分析(ISDK)を中核とする競争力評価のフレームワークを駆使して投資の確信度を高め、競争力の向上・維持の確度が高いと判断した銘柄については積極的に保有比率を引き上げることで、超過リターンの積み上げを図ります。

また、リスク管理面からグローバル景気の動向に過度に振られやすい特性を低減するため、幅広い領域からの銘柄選定に努め、グローバル展開のポテンシャルを評価して内需売上比率が高い銘柄にも積極的に投資を進めてまいります。



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的

- 信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RM国内株式グローバル企業マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*¹株式への投資を行います。
運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*²とします。
*¹ 上場予定を含みます。
*² 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
2. 国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景にグローバル展開を進めることにより、持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.463%(税抜1.33%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

投資リスク

<基準価額の変動要因>

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	信用リスク	実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
	流動性リスク	時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは30～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社 リそなアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ファンドの運用の指図を行います。
 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ:<https://www.resona-am.co.jp/>

■受託会社 株式会社りそな銀行
 ファンドの財産の保管および管理を行います。

■販売会社 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社 所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、 購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消すること があります。
信託期間	無期限(2021年3月26日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還す ることができます。 ・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 3月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合 には、分配を行わないことがあります。 ※ファンドには、「一般コース」と「自動1かぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方の コースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.resona-am.co.jp/)に掲載し ます。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付し ます。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象とな ります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異な る場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更とな ることがあります。



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

留意事項

<当資料について>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにリそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

<ファンドについて>

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。



日本厳選株式ファンド

愛称:ニホンノヒカリ

追加型投信/国内/株式

販売会社（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号(50音順)	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○